



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 忠彦
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 相良 祐司

TEL 092-721-3464

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,716	32.6	125		104		113	
2024年3月期第1四半期	5,819	13.7	112		128		20	

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 120百万円 (%) 2024年3月期第1四半期 24百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	6.37	
2024年3月期第1四半期	1.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	34,105	10,088	29.6	567.43
2024年3月期	33,669	10,407	30.9	585.33

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 10,088百万円 2024年3月期 10,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		11.00	11.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		0.00		9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(参考) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 2円00銭
2025年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 -円-銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,220	16.3	785	39.0	750	36.3	425	2.3	23.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	18,602,244 株	2024年3月期	18,602,244 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	822,097 株	2024年3月期	822,097 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	17,780,147 株	2024年3月期1Q	17,749,898 株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式(2025年3月期1Q 230,600株、2024年3月期 230,600株)が含まれています。また、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2025年3月期1Q 230,600株、2024年3月期1Q 260,850株)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続いているものの、一方で、原材料や燃料費、物流コストの高止まり、円安による物価の上昇、日銀の金融政策の変更による金利上昇、長期化する国際情勢の緊迫化など今後も引き続き注視していく必要があります。

当建設業界におきましては、土木分野は高速道路の老朽化に伴う維持更新事業や暫定2車線区間の4車線化事業など社会インフラ整備を中心に堅調に推移しております。土木分野の先行きにつきましては、従来の公共事業関係費に加え、2021年度からスタートした政府主導の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月）」や高速道路会社の「中期事業見通し」などから、当連結会計年度においても引き続きインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に底堅く推移していくと見込まれます。また、建築分野につきましても主に首都圏を中心とした再開発事業が順調に進んでおり、市場は回復に向かうと予想しております。一方で、就労人口の減少、建設資材・燃料費の高止まり、労務費・製品輸送費の上昇など建設コストが総じて高い価格水準で推移しており、当連結会計年度より労働時間上限規制が適用開始となり、人材の確保や生産性の向上に向けた施策が必須となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「新たな成長戦略に向けた経営リソース（人材、技術・生産設備、財務）の拡充」をメインテーマとした第5次中期経営計画「VISION2030」の4年目を迎え、新時代への完全適合と全ての業務分野におけるハード・ソフト両面でのさらなる「革新」を進めるため、労働環境の改善や生産性の向上を目的とした既存工場のリニューアル、カーボンニュートラル等の環境対策や補修補強・防災分野に関する研究開発、専門部署によるさらなる「DX」の推進・普及、生産現場の業務を支援するバックオフィスの機能向上、子会社を核としたメンテナンス事業の拡大などに取り組みながら企業活動を行ってまいりました。また、多様性を重視したリクルート活動、労働環境の改善、生産現場の働きがい改革「リ・ブランディング」の推進、健康に関する福利厚生制度やイベントの充実、「SDGs」の全社的展開を通じた社会的な企業価値向上のための取り組みなど、生産性の向上とあわせて社員及び協力会社従業員の働き方改革の実現に向けて様々な施策を実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受注高につきましては、土木事業において大型工事を含め順調に受注できたことにより7,118百万円（前年同四半期比39.9%増）となりました。売上高につきましては、潤沢な手持ち工事が順調に進捗したことにより7,716百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。損益につきましては、売上高は増加したものの、工事採算性の悪化から営業損失125百万円（前年同四半期は営業損失112百万円）、経常損失104百万円（前年同四半期は経常損失128百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は113百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①土木事業

土木事業は、官庁発注の工事が大型化・長期化の傾向がより強まる中で、長期の大型手持ち工事の確保と中・短期的な工事確保による安定経営を目指し公入札、民間受注活動を進めました。当第1四半期連結累計期間においては、NEXCO中日本発注の床版取替工事を弊社代表による鋼橋事業者とのJVで新規に受注し、その他NEXCO西日本よりECI方式で発注され優先交渉権を得ていた新名神高速道路の6車線化工事において新規大型案件を契約するなど大型工事を中心に受注活動を進めました。その結果受注高は5,328百万円（前年同四半期比75.2%増）となりました。

売上高につきましては、現場施工、製品製作も概ね順調に進み、特に関西地区でのNEXCOを中心とする大型工事の進捗が順調に進んだことから、当第1四半期連結累計期間においては5,241百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

セグメント利益につきましては、一部設計変更において想定より低い協議結果となった工事があったことなどの影響により450百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

②建築事業

建築事業は、関東地区で前連結会計年度において大型再開発事業の早期受注が出来たことによる反動減はありましたが、関西・中部地区におけるマンション事業の発注が順調に推移したことで受注高は1,521百万円(前年同四半期比14.6%減)となりました。

売上高につきましては、関西・中部地区で耐震補強工事等の進捗好転があったことと、関東地区の大型再開発現場が順調に進捗したことで、2,408百万円(前年同四半期比83.9%増)となりました。

セグメント利益につきましては、売上高は増加したものの、運送費、人件費等の建設コストの高騰の影響を受け、採算性が悪化し、237百万円(前年同四半期比30.2%増)に留まりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、テナント獲得競争は依然として継続しているものの、安定した入居率の確保を目指して営業活動を展開した結果、受注高は268百万円(前年同四半期比1.5%増)、売上高は66百万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

セグメント利益につきましては、42百万円(前年同四半期比0.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は34,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金預金が35百万円及び未収入金が173百万円減少したものの、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が472百万円、未収消費税等が78百万円増加したことであります。

(負債)

負債合計は24,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ754百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び工事未払金が1,117百万円、短期借入金金が504百万円減少したものの、未成工事受入金が1,080百万円、預り金が1,086百万円増加したことであります。

(純資産)

純資産合計は10,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純損失113百万円、剰余金の配当198百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」で記載した通り、前年同四半期に比べ採算性の悪化はありましたが、2025年3月期連結業績予想の作成時点における想定と概ね一致しており、また、土木事業、建築事業ともに現場施工・工場生産が第2四半期以降も概ね計画通りに進捗すると見込んでおります。

したがいまして、2024年5月15日に公表いたしました「2024年3月期 決算短信」に記載の2025年3月期連結業績予想に変更はありません。

これに伴い、配当予想につきましても変更はなく、1株当たり9円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,202	2,166
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	19,550	20,022
製品	404	390
未成工事支出金	174	219
材料貯蔵品	211	241
未収入金	312	138
未収消費税等	423	501
その他	60	68
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	23,332	23,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,941	2,915
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,954	1,974
土地	3,608	3,608
リース資産（純額）	14	12
建設仮勘定	56	47
有形固定資産合計	8,575	8,558
無形固定資産		
のれん	372	360
その他	136	132
無形固定資産合計	509	493
投資その他の資産		
投資有価証券	164	166
退職給付に係る資産	731	742
繰延税金資産	175	208
その他	181	192
投資その他の資産合計	1,252	1,310
固定資産合計	10,336	10,362
資産合計	33,669	34,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	4,829	3,711
電子記録債務	2,806	3,385
短期借入金	7,055	6,551
未払法人税等	211	24
未成工事受入金	247	1,327
預り金	3,869	4,956
完成工事補償引当金	19	18
工事損失引当金	30	24
その他	1,201	1,055
流動負債合計	20,271	21,055
固定負債		
社債	54	49
長期借入金	1,912	1,900
株式給付引当金	121	129
退職給付に係る負債	684	668
その他	217	213
固定負債合計	2,990	2,961
負債合計	23,262	24,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,770	1,770
利益剰余金	6,318	6,006
自己株式	△357	△357
株主資本合計	10,110	9,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
退職給付に係る調整累計額	293	285
その他の包括利益累計額合計	296	289
純資産合計	10,407	10,088
負債純資産合計	33,669	34,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,819	7,716
売上原価	5,125	6,986
売上総利益	693	730
販売費及び一般管理費	805	855
営業損失(△)	△112	△125
営業外収益		
物品売却益	3	9
固定資産処分益	2	27
その他	10	5
営業外収益合計	16	41
営業外費用		
支払利息	13	14
支払保証料	1	5
固定資産処分損	17	0
その他	—	0
営業外費用合計	32	20
経常損失(△)	△128	△104
特別利益		
収用補償金	126	—
特別利益合計	126	—
特別損失		
有形固定資産除却損	1	32
特別損失合計	1	32
税金等調整前四半期純損失(△)	△3	△137
法人税、住民税及び事業税	43	9
法人税等調整額	△25	△33
法人税等合計	17	△23
四半期純損失(△)	△20	△113
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△113

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△20	△113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	△4	△7
その他の包括利益合計	△3	△6
四半期包括利益	△24	△120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24	△120
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	145百万円	170百万円
のれんの償却額	12	12

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,443	1,309	66	5,819	—	5,819	—	5,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,443	1,309	66	5,819	—	5,819	—	5,819
セグメント利益	468	182	42	693	—	693	—	693

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資
機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	693
「その他」の区分の利益	—
販売費及び一般管理費	△805
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△112

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,241	2,408	66	7,716	—	7,716	—	7,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,241	2,408	66	7,716	—	7,716	—	7,716
セグメント利益	450	237	42	730	—	730	—	730

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	730
「その他」の区分の利益	—
販売費及び一般管理費	△855
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△125

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。